

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名

アルプス電気株式会社

上場取引所(所属部) 東証第一部

コード番号

6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03) 3726-1211 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株) 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	182,425	(6.4)	6,778	(178.9)	8,496	(72.4)
16年9月中間期	171,383	(0.4)	2,430	(58.6)	4,927	(14.9)
17年3月期	345,379		6,165		8,465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,511	(59.9)	13	91
16年9月中間期	6,259	(32.2)	34	69
17年3月期	6,269		34	47

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 180,612,120株 16年9月中間期 180,440,060株 17年3月期 180,422,524株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00		
16年9月中間期	6	00		
17年3月期			16	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	305,140	125,203	41.0	693	25
16年9月中間期	296,671	125,126	42.2	693	49
17年3月期	295,146	123,861	42.0	686	37

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 180,604,322株 16年9月中間期 180,431,504株 17年3月期 180,387,116株
 期末自己株式数 17年9月中間期 360,676株 16年9月中間期 295,511株 17年3月期 339,899株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	360,000	15,000	7,000	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円76銭

(注) 予想営業利益(通期) 12,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1米ドル=110円 1ユーロ=135円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		11,965		9,805			16,022		
2	2	868		462			536		
3	2	83,259		86,461			75,452		
4		32,879		33,645			31,640		
5		3,011							
6	4	16,224		20,486			18,732		
		17		20			16		
			148,191	50.0	150,839	49.4	2,648	142,368	48.2
流動資産合計									
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1		21,152		20,103			20,383		
2		32,090		32,051			30,651		
3		19,076		17,480			18,903		
4		12,485		12,108			13,361		
		84,804	28.6	81,743	26.8	3,060	83,299	28.2	
(2) 無形固定資産									
		4,473	1.5	5,165	1.7	691	4,825	1.6	
(3) 投資その他の資産									
1		1,871		2,007			1,768		
2		40,788		40,410			40,410		
3		16,621		25,019			22,525		
		78		46			51		
		59,201	19.9	67,391	22.1	8,190	64,653	22.0	
固定資産合計									
		148,480	50.0	154,301	50.6	5,821	152,778	51.8	
資産合計									
		296,671	100.0	305,140	100.0	8,469	295,146	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
流動負債											
1	支払手形	2,884		2,227			2,255				
2	買掛金	47,695		53,629			45,302				
3	短期借入金	16,200		20,126			16,587				
4	一年以内返済の 長期借入金	10,680		10,680			10,680				
5	未払法人税等	1,207		2,999			1,857				
6	賞与引当金	4,793		4,798			5,054				
7	製品保証引当金			806							
8	その他	23,602		29,360			22,553				
	流動負債合計		107,062	36.1		124,628	40.9	17,566		104,291	35.3
固定負債											
1	社債	10,000		10,000			10,000				
2	新株予約権付社債	30,000		29,600			30,000				
3	社債発行差金	362		292			329				
4	長期借入金	21,770		11,090			16,430				
5	長期未払金			3,165							
6	退職給付引当金	1,743		564			9,580				
7	役員退職慰労引当金	606		596			654				
	固定負債合計		64,482	21.7		55,308	18.1	9,173		66,994	22.7
	負債合計		171,544	57.8		179,937	59.0	8,392		171,285	58.0
(資本の部)											
	資本金		22,913	7.7		23,116	7.6	203		22,913	7.8
資本剰余金											
1	資本準備金	44,876		45,079			44,876				
2	その他資本剰余金			0							
	資本剰余金合計		44,876	15.1		45,079	14.8	203		44,876	15.2
利益剰余金											
1	利益準備金	4,858		4,858			4,858				
2	任意積立金	44,861		47,562			44,861				
3	中間(当期)未処分利益	7,617		4,502			6,544				
	利益剰余金合計		57,337	19.3		56,923	18.6	414		56,265	19.1
	その他有価証券評価差額金		431	0.2		617	0.2	186		304	0.1
	自己株式		431	0.1		532	0.2	101		497	0.2
	資本合計		125,126	42.2		125,203	41.0	76		123,861	42.0
	負債・資本合計		296,671	100.0		305,140	100.0	8,469		295,146	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		171,383	100.0	182,425	100.0	11,041	345,379	100.0			
売上原価		150,144	87.6	160,795	88.1	10,650	303,235	87.8			
売上総利益		21,238	12.4	21,630	11.9	391	42,143	12.2			
販売費及び一般管理費		18,808	11.0	14,852	8.2	3,956	35,978	10.4			
営業利益		2,430	1.4	6,778	3.7	4,348	6,165	1.8			
営業外収益	1	3,975	2.3	3,249	1.8	726	5,610	1.6			
営業外費用	2	1,478	0.8	1,531	0.8	52	3,310	1.0			
経常利益		4,927	2.9	8,496	4.7	3,569	8,465	2.5			
特別利益	3	9,062	5.3	119	0.1	8,942	10,951	3.2			
特別損失	4	4,760	2.8	4,858	2.7	98	10,351	3.0			
税引前中間(当期) 純利益		9,229	5.4	3,758	2.1	5,471	9,065	2.6			
法人税、住民税及び 事業税		1,354		2,994			2,056				
法人税等調整額		1,615	2,970	1.7	1,747	1,246	0.7	1,723	739	2,796	0.8
中間(当期)純利益		6,259	3.7	2,511	1.4	3,747	6,269	1.8			
前期繰越利益		1,358		1,990		632	1,358				
中間配当額							1,082				
中間(当期)未処分利益		7,617		4,502		3,115	6,544				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当中間会計期間に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間会計期間に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間会計期間に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税引前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、3,064百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当中間会計期間における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金(最低責任準備金相当額)を納付しました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上していません。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。 キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が7,125百万円発生しました。当事業年度における償却額1,187百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。 確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当事業年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当事業年度における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 148,643百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,717百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>5 (26千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>41</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>407</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプスファイナンスサービス(株)</td> <td>125</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED</td> <td>205 (1,496千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>233</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ヤマセ電気(株)</td> <td>38</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (26千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	41	営業上の債務	従業員	407	住宅資金借入債務	合計	454		保証先	金額 (百万円)	内容	アルプスファイナンスサービス(株)	125	借入債務	ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	205 (1,496千EUR)	借入債務	エーアイエス(株)	233	借入債務	ヤマセ電気(株)	38	借入債務	合計	601		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 159,936百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 8,842百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>2 (13千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>40</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>306</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	40	営業上の債務	従業員	306	住宅資金借入債務	合計	350		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス(株)	116	借入債務	合計	116		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 155,577百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売掛債権流動化に伴う遡及義務 9,939百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>3 (16千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>49</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>345</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ASIA PTE. LTD.</td> <td>6</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (16千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	49	営業上の債務	従業員	345	住宅資金借入債務	合計	398		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス(株)	116	借入債務	ALPS ASIA PTE. LTD.	6	借入債務	合計	122	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (26千STG)	借入債務																																																																																				
アルプス・トラベル・サービス(株)	41	営業上の債務																																																																																				
従業員	407	住宅資金借入債務																																																																																				
合計	454																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
アルプスファイナンスサービス(株)	125	借入債務																																																																																				
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	205 (1,496千EUR)	借入債務																																																																																				
エーアイエス(株)	233	借入債務																																																																																				
ヤマセ電気(株)	38	借入債務																																																																																				
合計	601																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (13千STG)	借入債務																																																																																				
アルプス・トラベル・サービス(株)	40	営業上の債務																																																																																				
従業員	306	住宅資金借入債務																																																																																				
合計	350																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
エーアイエス(株)	116	借入債務																																																																																				
合計	116																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3 (16千STG)	借入債務																																																																																				
アルプス・トラベル・サービス(株)	49	営業上の債務																																																																																				
従業員	345	住宅資金借入債務																																																																																				
合計	398																																																																																					
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																				
エーアイエス(株)	116	借入債務																																																																																				
ALPS ASIA PTE. LTD.	6	借入債務																																																																																				
合計	122																																																																																					
<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,000 "	差引額	17,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "																																																																		
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																					
借入実行残高	- "																																																																																					
差引額	20,000 "																																																																																					
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																					
借入実行残高	3,000 "																																																																																					
差引額	17,000 "																																																																																					
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																					
借入実行残高	- "																																																																																					
差引額	20,000 "																																																																																					
<p>4 消費税等に係る表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>4 消費税等に係る表示</p> <p>同左</p>	<p>4 消費税等に係る表示</p> <p>同左</p>																																																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 1,212 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 46百万円 受取配当金 1,371 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 受取配当金 3,117 "
2 営業外費用の主要項目 支払利息 222百万円 社債利息 53 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 360百万円 社債利息 53 " 金銭の信託評価損 441 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 509百万円 社債利息 107 " 金銭の信託評価損 550 "
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械及び装置 17百万円 その他 4 " 合計 21 "	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械及び装置 5百万円 その他 8 " 合計 14 "	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 建物 33百万円 機械及び装置 26 " 工具器具備品 4 " 金型 3 " 土地 3 " ソフトウェア 0 " 合計 71 "
厚生年金基金 代行返上益 8,833百万円	厚生年金基金 代行返上益 69百万円 役員退職慰労金引当金 30 " 戻入額	厚生年金基金 代行返上益 8,833百万円 地震災害保険金収入 1,187 " 訴訟和解金 720 "
4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 機械及び装置 10百万円 土地 15 " その他 15 " 合計 42 "	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 機械及び装置 1百万円 その他 0 " 合計 1 "	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 0百万円 構築物 12 " 機械及び装置 34 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 2 " 金型 0 " 土地 90 " ソフトウェア 0 " 合計 141 "
固定資産除却損 建物 23百万円 機械及び装置 245 " その他 117 " 合計 386 "	固定資産除却損 建物 19百万円 機械及び装置 304 " その他 135 " 合計 459 "	固定資産除却損 建物 68百万円 構築物 2 " 機械及び装置 494 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 47 " 金型 66 " 建設仮勘定 157 " ソフトウェア 11 " 合計 848 "
固定資産臨時償却 3,913百万円	固定資産臨時償却 404百万円 土壤汚染対策費用 771 " 減損損失 3,064 "	固定資産臨時償却 3,913百万円 退職給付制度終了損失 1,845 " 地震災害損失 1,772 " 関係会社株式評価損 617 "
	<p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																	
<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,341百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>785 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,341百万円	無形固定資産	785 "	<p>当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,215百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械及び装置1,011百万円、その他78百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,659百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>836 "</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,215	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2	計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31	合計		3,064	有形固定資産	9,659百万円	無形固定資産	836 "	<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23,393百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,633 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	23,393百万円	無形固定資産	1,633 "
	有形固定資産	12,341百万円																																																	
無形固定資産	785 "																																																		
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																																
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,215																																																
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																																
	土地・建物他	宮城県	724																																																
	土地	岩手県	122																																																
	土地	栃木県	52																																																
	土地	長野県	11																																																
	土地	静岡県	2																																																
	計		1,817																																																
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																																
合計		3,064																																																	
有形固定資産	9,659百万円																																																		
無形固定資産	836 "																																																		
有形固定資産	23,393百万円																																																		
無形固定資産	1,633 "																																																		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> <td style="text-align: right;">976</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,831	703	1,127	車両運搬具	14	6	7	工具器具備品	2,282	976	1,306	合計	4,128	1,686	2,441	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,264	578	車両運搬具	14	10	3	工具器具備品	2,119	1,396	722	合計	3,976	2,671	1,304	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	978	863	車両運搬具	14	8	5	工具器具備品	2,197	1,190	1,007	合計	4,054	2,177	1,876
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,831	703	1,127																																																											
車両運搬具	14	6	7																																																											
工具器具備品	2,282	976	1,306																																																											
合計	4,128	1,686	2,441																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,842	1,264	578																																																											
車両運搬具	14	10	3																																																											
工具器具備品	2,119	1,396	722																																																											
合計	3,976	2,671	1,304																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,842	978	863																																																											
車両運搬具	14	8	5																																																											
工具器具備品	2,197	1,190	1,007																																																											
合計	4,054	2,177	1,876																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,259 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,441 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,182百万円	1年超	1,259 "	合計	2,441 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,304 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,101百万円	1年超	202 "	合計	1,304 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,876 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,164百万円	1年超	712 "	合計	1,876 "																																										
1年以内	1,182百万円																																																													
1年超	1,259 "																																																													
合計	2,441 "																																																													
1年以内	1,101百万円																																																													
1年超	202 "																																																													
合計	1,304 "																																																													
1年以内	1,164百万円																																																													
1年超	712 "																																																													
合計	1,876 "																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当中間会計期間の支払リース料等	3 当事業年度の支払リース料等																																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	613百万円	(2) 減価償却費相当額	613百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	479百万円	(2) 減価償却費相当額	479百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	1,210百万円	(2) 減価償却費相当額	1,210百万円																																																
(1) 支払リース料	613百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	613百万円																																																													
(1) 支払リース料	479百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	479百万円																																																													
(1) 支払リース料	1,210百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	1,210百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	59,230	42,337
計	16,892	59,230	42,337

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	71,604	54,712
計	16,892	71,604	54,712

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	65,020	48,127
計	16,892	65,020	48,127

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	693.49円	1株当たり純資産額	693.25円	1株当たり純資産額	686.37円
1株当たり中間純利益	34.69円	1株当たり中間純利益	13.91円	1株当たり当期純利益	34.47円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	31.47円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.17円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	6,259百万円	2,511百万円	6,269百万円
普通株主に帰属しない金額			50百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(50百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,259百万円	2,511百万円	6,219百万円
普通株式の期中平均株式数	180,440,060株	180,612,120株	180,422,524株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	19百万円	18百万円	39百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後))	(19百万円)	(19百万円)	(39百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控 除後))	()	(1百万円)	()
普通株式増加数	17,848,769株	17,610,786株	17,848,769株
(うち新株予約権付社債)	(17,848,769株)	(17,610,786株)	(17,848,769株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震により、磁気デバイス事業部長岡工場（新潟県長岡市）及び小出工場（同魚沼市）が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械及び装置等の一部であります。 なお、人的被害はありません。</p> <p>(2) 損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。 また、上記資産につきましては、一部保険を付与しておりますが、保険金額については未定であります。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 長岡工場及び小出工場の生産業務は、被害後速やかに復旧作業を実施し、小出工場は平成16年10月29日から、長岡工場は平成16年11月1日から復旧しております。 なお、営業活動等に及ぼす影響を最小限に抑えるために全社をあげて鋭意努力しております。</p>		

8. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	35,291 (21,819)	20.6 (61.8)	37,467 (23,545)	20.5 (62.8)	2,176 (1,726)	6.2 (7.9)	68,970 (42,216)	20.0 (61.2)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	29,761 (27,535)	17.4 (92.5)	37,873 (37,045)	20.8 (97.8)	8,112 (9,510)	27.3 (34.5)	58,959 (55,753)	17.1 (94.6)
情報通信事業 (内・輸出高)	26,013 (15,402)	15.2 (59.2)	22,987 (14,858)	12.6 (64.6)	3,026 (544)	11.6 (3.5)	47,799 (26,949)	13.8 (56.4)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	54,063 (40,761)	31.5 (75.4)	56,890 (43,796)	31.2 (77.0)	2,827 (3,035)	5.2 (7.4)	115,142 (86,663)	33.3 (75.3)
車載電装事業 (内・輸出高)	26,254 (20,779)	15.3 (79.1)	27,207 (19,903)	14.9 (73.2)	953 (876)	3.6 (4.2)	54,508 (42,063)	15.8 (77.2)
合計 (輸出高合計)	171,383 (126,297)	100.0 (73.7)	182,425 (139,149)	100.0 (76.3)	11,042 (12,852)	6.4 (10.2)	345,379 (253,646)	100.0 (73.4)

(注) 構成比率欄()内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。